



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 蛭田 渉

TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	33,408	0.5	2,526	△13.6	2,732	△12.9	1,472	△18.1
22年3月期第3四半期	33,238	△18.4	2,922	△25.6	3,135	△24.3	1,797	△22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.56	—
22年3月期第3四半期	26.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	61,453	37,144	59.7	537.66
22年3月期	62,110	37,465	59.2	538.84

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 36,699百万円 22年3月期 36,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△6.8	2,150	△53.3	2,400	△50.6	1,100	△64.1	16.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 70,424,226株 22年3月期 70,424,226株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,167,285株 22年3月期 2,147,450株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 68,268,081株 22年3月期3Q 68,295,211株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長や政府の経済対策による個人消費の改善により緩やかな回復基調をみせておりましたが、秋以降については、円高の進展に伴う輸出の減速やエコカー補助金終了による個人消費の落ち込み等により、景気回復への動きは足踏み状態にあります。また、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、一方で、雇用環境は依然として厳しく、円高の進行やデフレの影響に加え、海外景気の下振れ懸念もあることから、日本経済全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者による基地局等の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に向け、これまで急ピッチで進められてきました中継局の新設投資が最終段階を迎えております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界において生産は回復基調にありますが、国内における駆け込み需要の反動の影響もみられます。設備投資需要に関しては水準自体は依然として低いものの、一時に比べ回復傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比2.2%減の318億4百万円となり、売上高につきましては、前年同期比0.5%増の334億8百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比13.6%減の25億2千6百万円、経常利益は前年同期比12.9%減の27億3千2百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比18.1%減の14億7千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、携帯電話等の高機能化に伴う通信量の増加に対応するため、通信品質向上に向けた設備投資は継続しておりますが、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要全体としては、需要の端境期が継続しております。基地局の小型化に伴う、鉄塔や工事の需要の低迷に加え、アンテナを中心とした製品の納品についてもLTE等の次世代の投資を控えて設備投資が抑制傾向にあります。一方、放送関連分野においては、2011年7月までに完全移行される地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、地上デジタル放送の視聴可能エリアの構築は最終段階を迎えております。このため、デジタル放送インフラ整備の完了を目前に放送事業者による設備投資が活発に行われました。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、一層の原価低減活動の推進に努めてまいりました。結果として、受注高は、前年同期比9.5%減の256億4千8百万円となりました。売上高については、前年同期比5.4%減の276億4千8百万円となりました。

②高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において北米やアジア向け輸出の好調と国内でのエコカー補助金の効果により生産は回復傾向にありましたが、エコカー補助金終了に伴う反動減により、国内生産は一時的な踊り場の状態となっております。また、設備投資需要は引き続き低い水準で推移しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資の抑制は依然として継続しており、本格的な需要回復には至っておりませんが、世界同時不況に伴い著しく悪化した状態からは持ち直しの傾向にあります。また、熱処理受託加工については、エコカー補助金終了の影響もありましたが、旺盛な海外新興国需要による下支えもあり、概ね順調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、利益の確保に向けて従来からの原価低減活動に加え、組織変更による構造改革の成果の実現に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比47.7%増の61億5千5百万円、売上高は前年同期比43.8%増の57億4千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し614億5千3百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円減少し455億8百万円となりました。その主な要因は、工事の完成引渡し、及び製品の納品が第4四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が8億3千5百万円増加し、また、例年では年度末に集中する工事の完成引渡し、当連結会計年度においては第3四半期会計期間にピークを迎えたことなどから、受取手形を含む売掛債権についても6億7千6百万円増加しましたが、一方で前連結会計年度に係る配当金、及び法人税等の支払等により現金及び預金が13億1千9百万円減少したほか、前連結会計年度に売却した土地の代金が回収されたことなどにより、その他流動資産についても8億5千9百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し159億4千5百万円となりました。その主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が3億8千5百万円減少しましたが、一方で退職給付引当金の増加等により繰延税金資産が3億4千4万円増加したほか、無形固定資産もソフトウェアの増加により8千1百万円増加したこと等が挙げられます。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円減少し115億8千3百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度、及び第2四半期累計期間に係る部分の支払等により8億4千4百万円減少したほか、前連結会計年度末に比べ工事関係を中心に受注残高が減少していることなどから、支払手形を含む仕入債務が6億1千4百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し127億2千6百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が6億1千6百万円増加したこと等が挙げられます。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円減少し371億4千4百万円となりました。その主な要因は、在外子会社の純資産が配当金の支払等により減少したことに伴い、少数株主持分が2億3千万円減少したほか、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が5千9百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、本日(平成23年2月10日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

売上高につきましては、電気通信関連事業において、デジタル放送関連分野での受注が伸びたことと、また、高周波関連事業において、高周波誘導加熱装置への設備投資が若干持ち直したことなどにより、前回予想に比べ増収となる見込みであります。利益面につきましては、第4四半期会計期間は、電気通信関連事業において利益率の悪い物件の売上が集中し、また、タイ子会社において、第3世代携帯サービスの遅れから業績が悪化することが予想されるため、営業利益、経常利益ともに前回予想と比べ減益となる見通しであります。また、当期純利益につきましては、経常利益の減益に加え、投資有価証券評価損等の特別損失の計上が見込まれるため、前回予想と比べ減益となる見通しであります。

(単位：百万円、%)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前期実績
売上高	44,500	45,500	1,000	2.2	48,805
営業利益	2,800	2,150	△650	△23.2	4,601
経常利益	2,950	2,400	△550	△18.6	4,858
当期純利益	1,650	1,100	△550	△33.3	3,066

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益が76百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は19百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,059	26,379
受取手形・完成工事未収入金等	14,486	13,809
未成工事支出金	1,057	804
その他のたな卸資産	4,238	3,655
繰延税金資産	460	647
その他	209	1,068
貸倒引当金	△2	△17
流動資産合計	45,508	46,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,689	9,656
機械装置及び運搬具	7,137	7,163
土地	2,146	2,147
リース資産	155	136
建設仮勘定	99	77
その他	4,714	4,706
減価償却累計額	△17,618	△17,178
有形固定資産合計	6,324	6,709
無形固定資産	221	140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,754	3,690
長期貸付金	36	35
繰延税金資産	4,412	4,068
その他	1,344	1,307
貸倒引当金	△149	△190
投資その他の資産合計	9,399	8,912
固定資産合計	15,945	15,762
資産合計	61,453	62,110

(単位: 百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,934	8,549
短期借入金	1,130	230
リース債務	32	28
未払法人税等	586	1,430
未成工事受入金	296	12
完成工事補償引当金	85	103
製品保証引当金	43	48
賞与引当金	386	744
役員賞与引当金	—	125
工事損失引当金	127	—
その他	959	1,352
流動負債合計	11,583	12,626
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	79	86
退職給付引当金	11,791	11,174
役員退職慰労引当金	676	627
資産除去債務	49	—
固定負債合計	12,726	12,018
負債合計	24,309	24,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	18,978	19,007
自己株式	△752	△743
株主資本合計	36,689	36,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	128
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△58	△64
評価・換算差額等合計	10	63
少数株主持分	444	675
純資産合計	37,144	37,465
負債純資産合計	61,453	62,110

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,045	16,784
製品売上高	16,186	16,609
その他の事業売上高	6	14
売上高合計	33,238	33,408
売上原価		
完成工事原価	13,202	13,427
製品売上原価	13,048	13,489
その他の事業売上原価	2	8
売上原価合計	26,253	26,925
売上総利益		
完成工事総利益	3,843	3,356
製品売上総利益	3,138	3,120
その他の事業総利益	3	6
売上総利益合計	6,985	6,483
販売費及び一般管理費	4,062	3,956
営業利益	2,922	2,526
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	122	94
保険解約返戻金	49	—
物品売却益	33	44
その他	92	123
営業外収益合計	325	277
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	—	30
為替差損	77	29
その他	23	0
営業外費用合計	112	72
経常利益	3,135	2,732
特別利益		
固定資産売却益	4	20
貸倒引当金戻入額	6	55
完成工事補償引当金戻入額	39	14
製品保証引当金戻入額	82	18
その他	11	30
特別利益合計	144	139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	7
投資有価証券評価損	273	164
たな卸資産処分損	17	18
貸倒引当金繰入額	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	6	5
特別損失合計	361	272
税金等調整前四半期純利益	2,918	2,599
法人税、住民税及び事業税	982	1,257
過年度法人税等	—	73
法人税等調整額	85	△116
法人税等合計	1,067	1,214
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	53	△87
四半期純利益	1,797	1,472

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,235	3,996	6	33,238	—	33,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,686	1,455	306	7,448	(7,448)	—
計	34,922	5,451	313	40,687	(7,448)	33,238
営業利益又は営業損失(△)	3,011	△340	209	2,880	42	2,922

(注) 1 事業の区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」において売上高が251百万円、営業利益が26百万円それぞれ多く計上されており、「高周波関連事業」においては、売上高が42百万円、営業損失が0百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,648	5,745	33,394	14	33,408	—	33,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	326	327	△327	—
計	27,649	5,745	33,395	340	33,735	△327	33,408
セグメント利益	3,430	677	4,108	227	4,336	△1,809	2,526

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,809百万円には、セグメント間取引消去△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	11,982	△7.7
高周波関連事業	5,062	38.3
合計	17,045	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 損減率(%)
電気通信関連事業	25,648	△9.5	11,723	△29.0
高周波関連事業	6,155	47.7	2,480	12.2
合計	31,804	△2.2	14,204	△24.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	16,784	△1.5
設備・機材売上	10,863	△10.9
電気通信関連事業小計	27,648	△5.4
高周波関連事業	5,745	43.8
報告セグメント計	33,394	0.5
その他	14	114.6
合計	33,408	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。